能美市議会広報誌

のみだより

平成29年
9月定例会
第55号
発行日:平成29年11月1日
発　行:能美市議会
編　集:広報特別委員会

特集

移住者×市議会

CONTENTS

定例会報告・賛否一覧……P 2
常任委員会審査報告……P 3
討論・一般質問……P 4
一般質問……P 5
委員会所管事務調査報告……P12
行政視察報告……P13
移住者との意見交換会……P14
議会日誌・議会日程・編集後記……P16

ピックアップ

平成29年9月定例会

今定例会は、8月29日（火）から9月15日（金）までの18日間の会期で開かれました。市長から提出された議案25件、報告3件をすべて可決・認定しました。

また、議会議案として「道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書」「「全国森林環境税」の創設に関する意見書」「北朝鮮による核・ミサイル問題の早期解決への意見書」を提出し、可決しました。

主な議案の内容は以下のとおりです。

●平成29年度能美市一般会計補正予算（第3号）

災害対策体制の強化費として870万円を追加補正

平成29年度能美市一般会計補正予算は、歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億5,700万円を追加し、予算の総額が227億1,800万円となりました。

気象警報等が頻発される傾向にある中、災害対策本部を設置することとなった際に、気象台等の防災情報や河川監視カメラの動画等を一元的に閲覧・監視できる体制を整備する経費として870万円が追加補正されました。

なお、その他の一般会計補正予算の主な内容については次のとおりです。

▲災害対策本部を立ち上げ、被害状況等を画像で確認する市職員

●健康増進対策事業（20万円）
禁煙外来治療費の一部助成費

●和気小学校非構造部材耐震補強事業（270万円）
体育館の吊り天井や照明等の落下防止工事の実施設計費

●平成28年度能美市一般会計決算

実質収支は５億6,729万9,840円の黒字決算に

平成28年度一般会計決算は、歳入総額239億2,585万4,641円に対し、歳出総額230億8,496万3,483円となりました。歳入歳出差し引き８億4,089万1,158円から翌年度への繰越財源２億7,359万1,318円を差し引いた実質収支は、５億6,729万9,840円の黒字決算となり、このうち２億9,000万円を財政調整基金に積み立て、残り２億7,729万9,840円を翌年度へ繰り越すこととなりました。

●能美市水道事業給水条例の一部を改正する条例

平成30年4月から水道料金が改定されます

地下水位低下対策や水道施設の耐震化、老朽管更新の実施及び石川県水道用水供給事業からの恒久受水等によって今後必要となる費用を賄えるよう平成30年４月から水道料金が改定されることになります。

賛否が分かれた議案

○＝賛成、●＝反対、議長は採決に加わりません。
「全国森林環境税」の創設に関する意見書で近藤啓子議員は棄権

議案名	北村周士	仙台謙三	山本悟	田中大佐久	森善克	近藤博	田中策次郎	開道昌信	嵐昭夫	南山修一	居村清二	北野哲	倉元正順	米田敏勝	東正幸	近藤啓子	杉田隆一
能美市水道事業給水条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	●	○
工事委託契約の締結についての議決事項の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	●	○
平成28年度能美市一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	●	○
平成28年度能美市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	●	○
平成28年度能美市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	●	○
「全国森林環境税」の創設に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	－	○
安保法制の廃止を求める請願	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	－	●	●	○	●
一般家庭の水道料金値上げ中止を求める請願書	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	－	●	●	○	●

このほかの議案などの審議結果は、能美市議会のホームページをご覧ください。

平成29年度 一般会計補正予算

予算決算

●災害対策本部機能強化費

Q　災害情報を一元的に閲覧・監視するとはどういうことか

A　災害対策本部に集約される河川監視カメラの動画映像や土砂災害情報システムからの土壌雨量指数等、複数の情報を１つの画面に映し出すことが可能となり、適切かつ迅速な対応ができる。

●健康増進対策事業

Q　対象となる条件はあるのか。周知方法はどうするのか

A　禁煙外来治療終了証明書が必要。周知は、広報誌やホームページに掲載するほか、母子健康手帳を交付する際、家族に喫煙者がいる場合等は個別にお知らせする。

●和気小学校非構造部材耐震補強事業

Q　窓ガラスの飛散防止工事も含まれているのか。工事はいつ頃予定しているのか

A　窓ガラスには飛散防止フィルムを貼る予定。工事は、来年の７月下旬から約２か月間を予定している。

平成28年度 一般会計決算

●災害被災地支援事業

Q　被災地への職員派遣は継続的に実施するのか

A　継続的な派遣は予定していないが、県からの要請があれば、その都度検討する。

●観光情報発信強化事業

Q　空撮動画撮影の内容はどういうものか

A　根上グリーンビーチや能美古墳群、九谷陶芸村、蟹淵等を空から撮影し、能美市の魅力を５分間にまとめた動画である。

●個人番号カード有効利用事業

Q　コンビニ交付の利用件数は何件か

A　平成28年度は393件であった。

●災害対策設備等整備費

Q　現在、備蓄されている食料は何食分か

A　平成28年度では、ビスケットやアルファ米を購入。現時点で29,970食を備蓄している。

委員会審査報告

市長から提出された議案や請願は、4つの常任委員会に付託し、より詳細な審査を行っています。主な審査内容は次のとおりです。

委員会名	委員長	副委員長	委　員
総　務	米田　敏勝	山本　悟	杉田　隆一、居村　清二 北村　周士
産業経済	南山　修一	開道　昌信	近藤　啓子、嵐　昭夫 森　善克、田中大佐久
教育福祉	北野　哲	近藤　博	東　正幸、田中策次郎 仙台　謙三
予算決算	居村　清二	森　善克	議長を除く全議員

石川県市町村消防賞じゅつ金組合規約の変更

総　務

賞じゅつ金組合に加入していた「能美広域事務組合」が平成29年3月31日付けで解散したため、その組合から脱退するもの

Q　組合の脱退に伴い、負担金の割戻金があったのか

A　組合の運営は、市町村等から負担金なしで行われている現状であり、負担金支払いの必要がなかったこと等から割戻金もない。

Q　消防団員の補償内容に変更はあるのか

A　補償内容に変更はない。

能美市辰口学習会館条例を廃止する条例

教育福祉

新しい市立博物館の建設に伴い、現在の博物館に隣接する辰口学習会館も取り壊すこととしたため、条例を廃止するもの

Q　能美市合併から現在まで、どのように使用されたか

A　博物館の収蔵庫、発掘された遺物の整理、図書の書庫などに活用してきた。

一般家庭の水道料金値上げ中止を求める請願書

産業経済

反対討論　施設の老朽化対策や県水の恒久受水等相当の理由がある。この原資を水道料金の値上げなしにどう確保できるのか。内部留保資金は将来的に必要な資金。これに手を付けるべきではない。

賛成討論　段階的な引き上げであるが３年後には21円の引き上げとなる。水道料金の引き上げは市民の暮らしにおいて影響は大きい。

討論 ―こんな理由で賛成・反対しました―

９月15日の定例会最終日、各議員から活発な討論が行われました。
討論とは、採決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明することを言います。下記にその概要を掲載いたします。

●能美市水道事業給水条例の一部を改正する条例

反対
近藤 啓子 議員（日本共産党）

水道料金の改定は、暮らしを直撃するものである。平均的な家庭で、年間約5,000円の負担増となる。水道水は、何の利益を生み出すものでもなく、生活の必需品であり、命にかかわるものである。
年金が目減りし、医療や介護負担がふえ、生活苦と将来不安がうずまっている時に、傷口に塩をぬるようなことをすべきではない。
また、平成28年度末で3%以上の利息の起債残高は、約5億9000万円である。政府に対して借り換えの要望を行い、健全経営の努力をすることと合わせ、今後進める老朽管更新、耐震化工事への補助金要請を、国や県に行い、市民への負担軽減を図るべきである。
これらの観点から水道料金の引き上げには賛同できない。

●市長提出の全議案

賛成
近藤 博 議員（能美保守の会）

水道料金の改定は、地下水位低下に係る対策事業や水道施設の耐震化、老朽管更新の実施及び石川県水道用水供給事業からの恒久受水等によって今後必要となる費用を賄えるようにするものである。
内部留保資金があるから値上げをしなくても大丈夫との意見もあるが、水道事業会計の問題を家庭に置き換えると「将来、自宅の修繕の為の資金に手を付けてこの場はしのげればいい」「いつまでも親からの援助を頼ればよい」など、ツケを後回ししようと言っているようにしか聞こえない。
地下水は、住みよさにもつながり、重要で大切な地域資源。末代まで残していかねばならない。
市民に分かり易い説明を行うとともに、経営の効率化を更に図ることをお願いし、全ての議案に賛同する。

一般質問

田中 策次郎 議員
能美保守の会

男女共同参画推進

Q 各種女性団体が交流や意見交換し女性活躍の情報発信が出来るよう、女性センターの機能を事業委託し男女共同参画市民活動を活性化することはできないか

A 今後、活躍されている女性を広報誌やホームページで紹介するコーナーを設け、女性の士気を高めるとともに仕事に携わる女性を応援していきたい。11月には男女共同参画フォーラムとして講演会と寺井高校生による学習発表を計画している。活動拠点を設け事業展開していくのは難しく、石川県女性センターの活用を推進していきたい。

▲男女共同参画推進委員と寺井高校生がワークライフバランス等について共同学習しました

九谷焼利用飲食店認定

Q 観光客へ九谷焼の本場として発信を行うため、九谷焼食器を使う飲食店を「九谷焼利用の店」と認定し、九谷焼食器利用推進と購入を支援できないか

A 市内の飲食店はもとより能美市全体が九谷焼の産地であることを感じられ市民もそれを誇れるものであってこそ訪れた方々にも伝わり、能美市らしいまちづくりにつながると考える。九谷焼食器を使うお店の認定の推進や食器購入の支援について九谷焼業界や飲食店等の方々と検討する。

窓口サービス向上

Q 「いい笑顔といいあいさつのトレーニング事業」の今後の展開と、指定管理や業務委託先にもサービス向上の研修を市が責任をもって広げてはどうか

A 日本一明るい市役所づくり、まちづくりを目指し、今年は年2回研修を実施、リーダーを育成し職員全体のスキルアップを図る。指定管理者及び業務委託先に広げていくことは大切な事と考え実施方法を協議し検討する。

杉田 隆一 議員
能美保守の会

姉妹都市交流

Q 先般、市長は、ロシアシェレホフ市を訪問された。長い歴史のあるシェレホフ市との姉妹都市交流において、市長は、どのような感想を持たれたのか

A 今回の訪問では「平和と友情」を合い言葉に旧根上町時代から地道に続けられた積極的な草の根での友好活動によって、両市並びに両国の信頼関係の礎が築き上げられ、両市のきずなが深めてこられたことを改めて認識させられた。同時に、森茂喜氏の思いを受け継がれた先人の皆様の長年にわたるこの交流へのご努力に対して改めて深く敬意を表する。今後も引き続きこの姉妹都市交流の輪を広げ未来につなげていかなければならないとの思いを強くした。

また、シェレホフ市との交流のほか、中学校の国際交流事業として毎年交互に姉妹校の大徳中学校並びに培材中学校と少年親善使節団の受け入れと派遣を行っている。この友好交流を通じて、異なる生活習慣や文化を理解し相互に学び合うなど、次代を担う若者たちが貴重な体験を将来に生かし、国際社会の場で活躍できる人材育成へとつながり、両市の発展と繁栄、また両国の永遠の平和と友好関係が深まっていくことを願っている。

Q 今後の姉妹都市交流をどのように展開していこうと考えているのか

A 6月に策定した第2次能美市総合計画に、姉妹都市・姉妹校交流の推進として、公式代表団及び少年親善使節団の継続的な交流をうたっている。

この総合計画に沿い、先人の皆様の長年にわたる交流へのご努力、そして大きな成果をもとに姉妹都市交流を力強く推進し、この交流の輪が大きく広がり未来につながっていくよう鋭意努力していく。

▲シェレホフ市長から記念品を受け取る井出市長

一般質問

田中 大佐久 議員
能美保守の会

副市長の所信

Q 本市の行政運営を円滑に、また安定する思いは

A 県庁で培った知識とノウハウを全て出し切り、能美市の発展と安定した行政運営のために全身全霊を傾けて努めるとともに、能美市と石川県とのパイプ役としてその役割を果たしていきたい。

Q 能美市の課題解決に向けてどのように取り組むのか

A 副市長に就任して2カ月がたち、各部署のヒアリングを終えて課題や方向性が見えてきた。

市長に負けないような熱い気持ちで、市長の期待に添えるよう補佐役として支えていく。また市民の負託に応えられるよう市の課題に真摯に取り組み、その課題解決に向けて全力で取り組んでいく。

JDI能美工場

Q 企業誘致のあり方を見直す考えはあるのか

A 企業誘致は能美市の発展にとって重要でかつ不可欠なものである。市内に新たな企業が立地することで投資や経済取引が拡大する等様々な効果が生まれる。

これからの企業誘致は、特定企業への依存度を分散し、トレンドの波に翻弄されないよう多様な業種の企業をターゲットとしたい。

Q 5億円の助成金の返還に関してはどう対応するのか

A 能美工場休止及び工場再開等に向けて詳細な内容、スケジュール等を確認した上で精査し、適切な対応を進めていきたい。

Q 工場が休止の場合、能美市の影響は

A 交付税の補填見込み額は、地方税法等の規定により、金額を回答することはできない。

なお、土地及び建物の固定資産税及び都市計画税は、工場休止後も継続して納税される。

山本　悟 議員
能美保守の会

企業誘致

Q 福島町、吉原町で予定されている新規産業団地造成計画の進捗状況を問う

A 本年7月24日に農工法の一部が改正され農村産業法となった。主な変更内容は、農産物直売所や医療、福祉など農村地域でも立地ニーズが高いと見込まれる産業の導入を可能にしたものであり、業種の選択肢が増えることになる。能美市としても国、県など関係機関と連携し、一日も早くこの農村産業法の適用を受けることを目指し、実施計画書の作成などの事務作業を進めている。

JDI能美工場

Q 交付済の5億円の企業立地促進助成金の返還を念頭に置き、能美市の利益を最優先に今後の厳しい交渉に臨め

A 8月21日JDI本社でのトップ会談で、関連会社であるJOLEDによる有機パネル製造を前向きに検討しているとの答えをもらった。5億円については、今後は県当局とも連携しながら、再稼働の内容をできるだけ早く確認した上で、企業立地助成金の取り扱いを検討していきたい。

国際交流

Q 小松空港国際線の台湾便利用客は年間10万人を超えている。インバウンド観光のあり方を検討し、交流人口の拡大につなげるための施策を検討せよ

A 2016年の県内での外国人宿泊者数は対前年比47.7%増の52万9473人となっている。改定を予定している新観光ビジョンの内容を協議していく中で、有識者で構成する分科会を設置しインバウンドを対象としたアクションプランを作成していく。

▲外国人観光客でにぎわう九谷陶芸村

一般質問

嵐　昭夫 議員
市　民

辰口健康福祉センター跡地

Q 辰口健康福祉センター跡地に「ジーヒルズ」が来春オープン予定である。詳しいサービス内容を問う

A 「ジーヒルズ」は、社会福祉法人陽翠水が開設を予定している能美市初の共生型福祉施設。子供、障がい児、高齢者の関連事業や地域関連事業が展開され、市の福祉避難所や選挙時の投票所としての使用も計画されるなど、多くのサービス機能が備わると聞いている。

市民、事業者、行政等がともにつながり、地域に合った事業が展開され、共生社会の実現の一歩となるよう期待している。

▲「ジーヒルズ」の完成イメージ図

Q 跡地周辺のペタンク専用競技場や下開発茶臼山古墳群を再整備して有効利用せよ

A ペタンク専用競技場は、旧辰口町時代の健康福祉センターのリハビリ場所として整備したものであるが、現在は、ほとんど利用されていない。

下開発茶臼山古墳群は、市民が歴史を学べる価値ある場であり、その周辺の有効利用も可能。古墳群周辺の保全に努め、将来的には子供や高齢者の憩いの場として、多目的な利活用ができないか検討していきたい。

街灯のLED化

Q ナトリウム灯具は電気料金が高いと聞く。電気料金削減のためにもLED化すべきと考えるが今後の計画を問う

A ナトリウム灯具は、辰口地区の健康ロードと北陸先端大の周辺道路に設置。電気料金はLED灯具に比べると約1.5倍である。

北陸先端大周辺道路のナトリウム灯具は、LED灯具へ交換していきたい。健康ロードのナトリウム灯具は、道路の両側において水稲を耕作しており、照明の稲への影響などを考慮しながらLED灯具へ交換を検討していく。

東　正幸 議員
能美保守の会

タウンミーティング

Q 団体組織を除くタウンミーティングにおいて、女性や若年層の参加割合はどうだったのか。低調だとしたら、今後、どういう形で意見や提案を吸い上げるのか

A 今年度のタウンミーティングは、これまでに12回実施した。「広報のみ」や「ホームページ」等を通じて周知したが、「10年後の未来」に向けたまちづくりをメインテーマとしたので、やや硬いイメージを抱かれたのか、町会・町内会役員や男性の割合が多くなったと推測している。

参加者が限定的な「婦人団体協議会」や「能美市文化協会」とのタウンミーティングも開催してきたが、今後は、子育てに奮闘している女性や壮年団員、市外からの移住者等とも順次開催したい。

Q 多くの市民に問題意識や当事者意識を持ってもらうためにもタウンミーティングの会議録を公開すべき

A タウンミーティングの開催にあたっては、会議録を作成し、対象となった町会・町内会長に届けている。また、当日参加することができなかった市民向けにホームページでも公開している。

意見交換の内容を市民と共有することは、行政と市民とが双方向的な気づきや理解により協働のまちづくりを進めるうえで、大きな成果が期待される。また、市民の一体感を高める足掛かりになるものと期待もしている。

Q タウンミーティングでの意見や提案、課題等に対する対応プロセスは

A タウンミーティングの場でいただいた提案・意見の中で、緊急性を要したものに関しては現地調査を実施したうえで個別に対応し、既に解決済みの案件もある。

事業採択の必要性があるものや予算措置が必要なものは慎重かつスピード感を持って対応していく。

▲タウンミーティングで市民の声を聞く井出市長

一般質問

米田 敏勝 議員
能美保守の会

防犯カメラの設置

Q 防犯カメラの設置は、悪質な犯罪や事件・事故の早期解決や抑止に繋がる。市内の重要施設での防犯カメラの設置状況は

A 市内公共施設には12施設で46台、不法投棄防止を目的として、灯台笹町地内と和気町地内に1台ずつ設置している。また、今年度中に全保育園で防犯カメラの設置を計画している。

Q 今後、防犯カメラの設置についての計画はあるのか

A 自主的に防犯カメラを設置する団体等に対し、設置費用の一部を補助する制度を設けている自治体もある。

町会・町内会等からの要望が多ければ、今後、検討していきたい。

能美市立病院

Q 耳が不自由な方でも目で確認できるよう電光掲示板等による案内掲示に改善してはどうか

A 電光掲示板等による案内表示については、まずは患者様へのアンケート調査を実施する。近隣病院の導入状況と導入に伴う問題点とその対応について参考にし、当院における導入について再度検討したい。

女性消防士

Q 能美市消防本部に所属している女性消防士は何名か。また、増員計画はあるか

A 現在、2名の女性消防士が在籍している。女性ならではのきめ細やかな接遇や、女性の救急患者に対し、安心感を与える対応など期待する面は多々あり、女性消防士の存在が重要と考える。

平成33年までに採用者の女性割合を5％以上、人数にして2～3名の増員目標を掲げている。

女性消防士が職業選択の一つとなるよう、中学、高校の進路学習の講話や避難訓練へ出向き、市民へのアピールを行っていく。

▲全国女性消防操法大会に出場した
浜開発町女性防火クラブ
女性消防士も操法指導を行いました

仙台 謙三 議員
公明党

のみバスの利便性向上

Q のみバスの利便性向上のため、試験的に、主要ルートを補う車両（バスの車両に限らず）を、例えば午後1～2便増便してはどうか

A 現在、能美市の特徴を踏まえた移動手段を検討中である。議員の提案も参考にしながら、様々な交通体系の社会実験を行い、検証しながら地域の特性や今後のまちづくりにあった公共交通システムを構築したい。

老朽化した保育園

Q 老朽化した保育園の部分修繕や大規模改修または建て替え等の計画はどのようなものか

A 現在15ある保育園のうち統廃合計画の対象外（新築でないもの）は8園。そのうち一番古い園は昭和49年度の建築。早急に修繕が必要な個所は6月補正で対応済み。今後も必要に応じて、適宜、改修を実施する。

大規模改修については、実施計画を平成30年度から実施し、平成31年度から順次改修の方向で検討中。

英語活動助手の交流

Q 英語活動助手の先生方同士の意見交換や交流、授業見学を定期的に実施する事は、英語の授業をより効果的に実施する上で非常に重要となる。市の見解は

A 県教育委員会ではALTと中学校英語教員の為の研修（意見交換も含む）を年1回実施しており、市の英語教員とALTが毎年参加している。

また本年8月、小学校教師と英語活動助手を対象とした市教育委員会主催の外国語活動の実践的な研修を実施した。来年4月より始まる小学校での外国語活動や外国語授業の先行実施に向けた教師の指導力向上のための研修と位置づけ、今後の研修の方向性について考える良い機会となった。

市教育委員会として、今後も工夫しながら指導力向上につながる実践的な研修を計画していきたい。

▲教員と活動助手の連携で効果的な授業を

一般質問

南山 修一 議員
勉 誠

地域の交通利便性

Q 北陸先端大で能美市のモビリティを研究できないか

A これまでもさまざまな連携、研究を行っている。今年は、経済の観点から地域内経済循環を高める公共交通施策について連携している。

高齢者の運転免許証の返納が社会問題となっている中、北陸先端大の強みの一つでもあるICT、情報科学領域と連携するなど、移送の問題だけでなくさまざまな角度から高齢者福祉や交通政策の質が高まる研究ができないか相談したい。

Q 循環バスの方向性を問う

A 新たな地域公共交通体制に向けて研究を進めている。

能美市の地域特性に合った公共交通のあり方を検討することについては、交通まちづくりの研究を合併来から指導を受けている金沢大学と引き続き連携していく。

障がいのある方の言語

Q 手話言語条例の制定を検討せよ

A 手話は、言語であるということにあわせ、障がい者等のコミュニケーション促進について、自治体の責務、市民、事業者の役割など必要事項を盛り込んだ条例を制定していきたい。

Q 障がい者等のコミュニケーション促進の進捗状況を問う

A 6月に聴覚障がい者の自立と社会参加の実現を目指す全国手話言語市区長会へ加入し、総会で各自治体における手話等に関する施策展開、情報交換を行った。

また、障がい者の当事者や大学准教授、弁護士等で構成する「手話言語・障がい者等コミュニケーション促進検討委員会」を開催。意思疎通やコミュニケーションのあり方について意見交換し、社会参加促進への施策につなげることが重要と確認した。

▲議場に訪れた聴覚障がい者に対して手話通訳が行われました

森　善克 議員
能美保守の会

地域包括的体制構築事業

Q 寺井地区でモデル事業として進められる。今後のスケジュールはどうか

A 10月から寺井高齢者支援センターにおいて、高齢者だけでなく全世代における生活の中の様々な困り事の相談についても対応し、包括的な支援をするため、各関係機関をつなぎ課題を共有し解決に向け検討していく。

根上地区や辰口地区もモデル事業の結果を受け順次進めていく。

Q この事業を進めるに当たって、最も困難と思える課題とその対応策は

A 生活困窮者の雇用や就労体験の促進、障がいのある児童の通学支援、医療的ケアが必要な児童の通学時や在園・在学時の支援、高齢者や障がいのある方の買い物、通院等の移送支援等の課題がある。解決のために多機関協働体制で社会資源の創出を初め、施策につなぐことが最も大切となる。

Q この体制構築により市として期待しているメリットは何か

A 窓口一本化により相談者は複数の相談機関に行かなくてもよくなるほか、複数の問題を抱える家族の支援者が明確となり地域ケア会議等が世帯として総合的に行える。また、個人の課題が地域や市の課題へとつながり多機関連携の地域包括ケア体制に向け、各分野で解決策を見出し、安心して暮らせる地域づくりにつながる。

総合計画における将来都市構想

Q 市が目指している地域生活拠点とは

A 暮らしに必要な機能を充足しつつ、地域住民の集いの場や支え合いの基地とするものである。機能や雇用を地域ぐるみで守り育てる仕組みであり、福祉政策としての地域包括ケアにコミュニティをベースとした仕事づくりや防災、交通等を組み込んだまちの駅的な場をつくるものである。

各地域の特性や課題、施設等に応じて定住条件を支え、暮らし、経済、環境の循環を強化していく。

一般質問

北村 周士 議員

学校図書館

Q 蔵書管理の電子化を推進せよ

A 電子化を進めることは、蔵書数や貸出数の把握、貸出や返却の迅速化などの利点がある。図書館司書の事務作業の効率化や、その労働条件の改善にもつながり、“読書大好きの子どもがいっぱいの能美市”にもつながる。他市町の取り組みや実践を踏まえ、検討していきたい。

第2次観光ビジョン

Q どのような視点や手法で策定するのか

A 団体旅行よりも個人旅行にウェイトが移っているなかで、能美市のイメージをどう伝えていくかが重要となる。能美市の認知度や魅力度を高めていくことを目的に「新観光ビジョン審議会」（仮称）を早急に組織したい。そのもとに分科会をいくつか組織し、観光商品づくりのアクションプランやシティプロモーション等を取りまとめ、審議会で検討、内容の決定をしていきたい。

自然環境の保全

Q 灯台笹湿地の木道整備を検討せよ

A 現況のままで観察を行う際には湿地帯に直接足を踏み入れることになり、水生昆虫等の生息環境を荒らすことになる。その環境を保護しながら、子どもたちが観察活動を行い、自然環境を学ぶことができるよう、専門家の意見を聞きながら検討していきたい。

Q 市指定天然記念物「蟹淵」の土砂流入対策をせよ

A 教育委員会が現地確認を行い、土砂の流入とルリイトトンボの生息に欠かせないヒツジグサやカンガレイなどの生育が妨げられている状況を認識した。機械や人力による運搬にも限界があるが、専門家や文化財保護審議会の意見を聞きながら、貴重な生態系の宝庫の保全対策を検討していきたい。

▲絶滅危惧種のルリイトトンボ

近藤 啓子 議員
日本共産党

JDI能美工場

Q 5億円の助成金は税金から拠出されたもの。条例に基づき厳格に返還を求めるべき

A 企業立地助成金の規定では、助成金の交付日から起算して5年以内の休業等であった場合に返還を求めることができる。

助成金の返還は、能美工場休止及び工場再開等に向けた詳細な内容、スケジュール等を確認し、精査した上で対応を進めたい。

Q 50歳以上の従業員では30人がリストラ対象と聞く。働き盛りの家計への影響も大きい。市として相談窓口を設ける等、雇用の継続を含め労働支援を図れ

A 早期退職希望者として、国内で50歳以上の従業員を対象に240人募り、希望退職者には、ジャパンディスプレイで再就職を支援すると聞いている。

希望退職者の再就職が困難な場合は県商工労働部やハローワークと連携し、最大限の支援をしたい。

水道料金の引き上げ

Q 「値上げ理由の説明がない」との意見がある。生活実態からの声をどう認識しているか

A 水道水を安定して供給していくには、水道管路の更新や配水池の耐震化等を促進し、県水の恒久的受水が必要不可欠。

少しでも市民の負担を軽減するために3カ年かけて段階的に値上げするもの。一般会計からの繰入による財政支援を行い、できる限り家計負担の軽減を図りたい。

Q 平成28年度水道会計は黒字決算であることや、高利の起債借り換えなど行い経営の健全化を図り、市民負担となる料金引き上げは行うべきでない

A 借入先への補償金支払いが発生するほか、借り換えた企業債に新たな利息が発生するため、費用が安くなるとは限らない。

借入先との協議にも時間を要すること等も考慮し、現段階では、借り換えの予定はない。

一般質問

開道 昌信 議員
真政会

UJIターン

Q ふるさと回帰、Uターンを望む都会人の意識が変わっている。若い世代が就労を目的とした田舎暮らし、移住を希望していると聞くがどう認識しているか

A リーマンショック、東日本大震災、地方創生を受けての地方自治体の新たな総合戦略の作成等、社会情勢が大きく変わっている。情報通信機器の普及により地方での生活イメージが描きやすくなったこともあり、単なる「田舎暮らし」から「地方暮らし」に変化しているようである。

Q Uターンを促進するため30歳代能美っ子対象の故郷再発見、同窓会を開催してはどうか

A 能美市の魅力を再認識する良い機会になるとは思うが、どういった効果が期待できるのか、先進地や類似団体の動向や様子を見守りたい。

企業やまちづくり団体等の協力を得てUJIターンを促進する。

観光大使と観光特使

Q 県内への入り込み客が減少している関西、中京方面へのPR推進のため、県外在住地元出身者の発信力を活かした、観光大使、観光特使の更なる拡充を求める

A 現在、観光名誉大使、観光大使、観光特使を合計10名の方に委嘱し能美市のPRに一役買って頂いている。関西、中京など手薄なところ、インバウンドの取り込みが期待できる海外へのアプローチ強化が必要と考えている。

観光大使・特使の拡充も含め、ふるさと納税して頂いている能美市のファンの方、北陸先端大の海外留学生等、気軽に協力頂けるサポーター的な役割や活動内容等を検討したい。

また、関西方面や中京方面に関しては、関東能美市の会のような会を発足できないか検討したい。

▲能美市をPRする観光大使のハンディやしきさん

北野　哲 議員
能美保守の会

シェレホフ市との交流

Q シェレホフ市での歓迎会では市民サークルの歌や踊りが披露される。能美市でも地元の歌や踊りを披露してはどうか

A 能美市を訪れたシェレホフ市の皆様に、日本らしい舞踊や音楽等を披露することはさらなる文化交流につなげる機会としても重要であり、両市の文化交流を深める意味でも有効である。

来年は能美市がシェレホフ市の公式使節団を受け入れする年になる。日本らしい心のこもったおもてなしで盛大にお迎えしたい。

▲歓迎夕食会ではロシアの歌や踊りで盛り上がりました

Q 両市の交流の歴史がわかる資料が点在して保管されている。一本化した資料室が必要でないか

A 交流により贈呈された記念品等は、市役所本庁舎や根上学習センターに展示している。

今後は、根上学習センターの一部をシェレホフ市の展示スペースとして新たに整備し、友好の軌跡やこれまでの交流によるさまざまな貴重な品を展示するスペースとして活用していきたい。

農業政策

Q コメの生産調整見直しと直接支払交付金の廃止により農家は大きな不安を抱えている。市の対応策は

A これまで同様、国県、ＪＡはじめ農業団体と連携して需給調整を行っていく。国の産地交付金を活用しながら、生産調整特別助成事業や、地域振興作物助成事業を継続し、農業者の経営の安定化に対する支援をしていきたい。

Q 農家の減少により用排水路や農道の老朽化が進んでいる。今後の対応策は

A 大規模な改修が必要な灌がい施設を主体に国庫補助事業を活用しながら、緊急性のあるものから順次事業を実施している。

一般質問

居村 清二 議員
能美保守の会

産業振興

Q 第2次能美市総合計画では、上清水産業団地も産業振興ゾーン内にある。将来の土地利用計画はどうか

A 上清水産業団地は、昭和46年に適正な工場の誘導を図るため上清水・出口工場適地として認定されている。認定後には民間開発などにより複数の企業が進出し、稼働している状況である。

企業へは積極的にＰＲを進めており、進出意欲の高い企業があらわれた場合は民間での開発も可能。地元のご尽力で複数企業への分譲可能な用地を提供いただける状況になれば、市でも産業団地整備を検討する準備はできている。

人口減少問題

Q Ｕターン者の受け入れ方法として、人口ビジョンに空き家・空き地の活用が明記されている。空き地にも具体的な施策が必要と考えるが、市の見解はどうか

A 現在、空き家バンク制度を設けている。空き家放置による倒壊、屋根の落下等を予防するためにも、空き家に関する補助制度等を設け、利活用に努めている。

空き地バンク制度を設けている先進地もあるが、県内で実施している市町はない。能美市としては、空き家バンク制度の充実を優先し、空き地対策は今後の国や県内市町の動向等を見ていきたい。

Q 宮竹小校下の人口減少は深刻。均衡ある地域発展には市長の秘策が必要。見解はどうか

A 宮竹校下は決して住み難いところではないと思っている。保育園やＣＣ館、小学校、大学院大学があり、豊かな自然環境もある。その魅力を個々が発信をし、移住・定住やＵターンの促進につなげてほしいと願っている。その受け皿として近接する地域での宅地開発を進め、市の移住・定住促進策を利用していただきたい。

▲多くの外国人が通園する宮竹保育園
異文化交流も魅力の一つです

所管事務調査

委員会は、議案や請願の審査を行うほかに、所管に属する事務について調査活動を行うことができます。
能美市議会では、常任委員会ごとに具体的な年間活動テーマを定め、委員会を通じて調査研究や意見交換などを行ってきました。定例会最終日に各常任委員長が所管事務調査の内容を報告しました。
また、いじめ・虐待等社会問題対策特別委員会と議会の活性化に関する検討会からも調査報告がありました。
調査報告の主な内容は次のとおりです。

総務　高齢者の運転免許証の自主返納

高齢者の運転による自動車事故が社会問題として取り上げられている。能美市も例外ではなく、高齢者が安心して運転免許証を返納できる環境の更なる充実が必要である。

能美市では「能美市高齢者運転免許証自主返納支援事業」を実施。市内に住む70歳以上の方を対象として、運転免許証を自主返納後、フリーパス券の申請をした日から3年間、「のみバス」を無料で利用することができる。県内他市が行っている支援制度と比較しても遜色なく、新たな施策を実施することよりも、現状の取り組みを周知徹底させることに注力すべきである。

返納支援制度について関係機関と連携し、様々な機会を通じて積極的にPRしていくことや高齢者の運転免許証自主返納と公共交通機関の充実は不可分な関係であるため、関係部署が連携して取り組むこと等を提言した。

産業経済　中山間地の農業振興

中山間地域における農業は、担い手の減少や後継者不足が非常に深刻であり、加えて、獣害による耕作放棄地の増加が大きな課題となっている。

当該地域において農業経営の安定化を図るには集落営農の組織化、法人化によって経営基盤を強化すること、あわせて市が新規就農者の自立や認定農業者の育成を支援して担い手を確保したり、日本型直接支払制度への積極的な取り組みを推進して農業・農村の多面的機能を維持すること、獣害対策を強化して農業経営環境を向上させることが重要である。

また、中山間地域に特化した新規就農や規模拡大に関する支援制度の創設、さらに市独自の施策である生産調整特別助成事業、地域振興作物特別助成事業についても、引き続き継続、更に拡充することを提言した。

教育福祉　保育園・児童館の運営

能美市全ての保育園が「保育所型認定こども園」となった状況を踏まえ、キラリと光る特長ある運営について検討した。

県外視察や市内全保育園長などとの懇談といった調査研究の結果、子育て支援には家庭・保育園・地域が一体で取り組む必要があること、市の保育理念や方針は、五感を使った遊びが感性を豊かにするので全身を使って遊びたくなる環境を用意するものであることを確認した。

これらを踏まえて、①視察先の認定こども園の動向を注視し、保育園での学力・体力と保育士の指導力の一体感のあるプログラムを検討する、②「あいさつ運動」をもっと「見える化」する、③体を動かす保育として、擬音語・擬態語を声に出す「オノマトペ方式」などを推進すること等を提言した。

いじめ

平成28年9月の中間報告を踏まえ、対象を「学校でのいじめ」に絞り、教員アンケートや県外視察を行った。その結果、学校現場で求められることとして、①能美市教育センターの相談機能の強化、②能美市版コミュニティ・スクールの推進、③スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの充実、④独立した専門委員会の設置、⑤インターネットなどのいじめへの啓発と24時間の相談対応を提言する。

さらに学校・家庭・地域が一体となった取り組みが必要と考え、重点項目として、⑥市や学校の取り組みの「見える化」、⑦家庭・地域で子どもを見守る体制を推進し、パンフレットなどでの啓発、⑧家庭や地域が話し合う学校運営協議会の推進等を提言する。

活性化

政務活動費に関しては、平成29年7月から領収書等の閲覧を開始するほか、収支報告書も市ホームページに掲載することとした。

議員定数および議員報酬に関しては、議会報告会での意見や市民アンケート、全議員への意見聴取の結果を踏まえ、一年にわたる慎重な検討、協議を行なった。その結果、議員定数および議員報酬ともに現状維持とすることを議長に答申した。

今後の取り組みとして、能美市議会議員政治倫理条例の見直しや、完全ペーパーレス化や合理化の観点から議会へのタブレット導入を早期に検討することが必要である。また、議員定数および議員報酬については、議員の成り手や議員の年齢構成、能美市における財政状況も鑑みて、平成33年改選時にあわせた検討が必要である。

議会では、毎年、行政視察を行っています。議員が先進地を視察し、広く見識を深めることにより市政の発展に寄与することを目的としています。
今号では、３特別委員会及び議会の活性化に関する検討会の視察内容を報告します。

委員会 行政視察

基地対策特別委員会

●神奈川県厚木市　海上自衛隊厚木航空基地
「海上自衛隊の重要性及び日本海における役割」

綾瀬市と大和市にまたがる厚木基地は、米海軍と海上自衛隊が共同使用している。米海軍は艦載機基地として訓練を行なっており、海上自衛隊は、日本海など日本周辺海域における潜水艦も含めた不審船や領海侵犯等の警戒監視、北朝鮮のミサイル発射に対する情報収集等の監視、ソマリア沖等における海賊の警戒監視の他、自然災害等の被災者や遭難した船舶・航空機の捜索、救助活動、離島での急患の輸送等も行っている。従来より特に米軍の艦載機による騒音問題があるが、来年5月までに艦載機61機の岩国基地への移駐が決まり、騒音問題の改善が期待されている。

頻発している北朝鮮による日本海に向けてのミサイル発射に対しては、能美市としても常に危機管理意識を持つとともに、あらゆる事態の想定も必要である。従って、小松基地との連携はもとより、日本海における監視体制、安全確保の面からも、日本海を活動範囲としている厚木基地を含む海上自衛隊の役割を認識し、連携も視野に入れていく必要がある。

広報特別委員会

●静岡県菊川市　「議会広報誌のリニューアル」
●愛知県北名古屋市「議会広報誌のリニューアル」

●議会広報誌のリニューアル

菊川市では、「議会広報が市民に広く読まれていないのではないか」ということからリニューアルを検討し、他自治体の広報誌との比較やアンケート調査を実施。その結果「フリーペーパー」のような体裁にすることを方針とした。

表紙は、市で行われている写真コンクールの入賞作を用い、隠れた観光名所を紹介。また、小学生の紹介や市内諸団体の活動を掲載し、少しでも堅苦しいイメージを柔らかくしようという工夫がされている。

北名古屋市では、広報誌名を一般に公募し、議員で審査し決定した。表紙デザインも市内にある芸術系大学と協定を締結し委託している。写真等を用いない斬新なデザインで、親しみやすくなったという声がある一方で「マンガみたいで軽い」といった声もあるとのことであった。また、広報誌を横組みにし、従来の縦組みとは違う柔らかな印象を与える工夫がされている。

いじめ・虐待等社会問題対策特別委員会

●子どもの発達科学研究所「いじめ防止対策について」
●兵庫県西宮市「いじめ防止対策や発達障害について」
●滋賀県大津市「いじめ防止対策について」

いじめ等について調査研究を行っている公益社団法人「子どもの発達科学研究所」の講義を受講した。講義では、子ども達はいじめによって被害者・加害者共に大人になっても心の傷を抱えるという調査結果もあり、いじめをなくすことの重要性を学んだ。また、いじめは「傍観者」の意識を変えることが必要で、これには教師・子ども・家庭の協力が大切で、支援するプログラムとトレーニングが必要とのことであった。

兵庫県西宮市の「こども未来センター」では、先進的に教育・福祉・医療の連携で子ども達を見守る取り組みを視察した。

大津市では、市長部局にいじめ対策推進室を設置し、行動計画のもと相談調査専門員が第三者機関を設置して、子ども・家庭・地域にパンフレット等の啓発活動で、相談を拾い上げる予防・早期発見体制を作っていた。

これらの視察結果を参考に、家庭・地域・学校が連携したいじめ対策をさらに進めていきたい。

議会の活性化に関する検討会

●大阪府泉南市　「議員定数および報酬の削減他」
●大阪府大阪狭山市「通年議会他」
●大阪府八尾市　「議会へのタブレットの導入について他」

●議員定数および報酬の削減

泉南市議会は、昭和56年6月、議員定数を30名に削減し、その後、段階的に削減した結果、現在の16名となった。定数削減の過程の中、議会予算の削減、子供医療費の助成制度への財源確保のために、政務活動費の廃止、月額50万円の議員報酬を45万円にする緊急要望などを行った。

●通年議会

大阪狭山市議会は、チェック機能、議会運営の在り方、透明性などを議論し、通年議会制を導入、年間350日議会を開会している。大変さはあるが、必要な時にすぐに開ける事、突発事項に対応しやすい事、常任委員会での調査が行いやすくなる事、専決処分ができなくなる事などのメリットはある。

●タブレットの導入

八尾市議会は、市の執行機関分も併せて100台600万円強で導入した。メリットは市執行部の紙の使用量の削減。デメリットは端末にメモ機能がない事、通信機能の制限をした事による不便さがある。

特集

移住者×市議会

7月25日(火)、能美市に移住された方々と意見交換を行いました。能美市に住んで良かったことや外からみた能美市の魅力などを語っていただきました。

意見交換会は、市民協働まちづくりセンター「のみにこ」で行われました。同センター内には「移住交流サロン」も定期的に開設。地域おこし協力隊が住まいや行政サービス等、移住に関する相談にものっています。

ずっと能美市に住んでいる人は、能美市の魅力に気づいていない。もっとPRしないともったいない。

〈能美市を選んだ決め手は何でしょうか〉

■吹きガラス工房の仕事をしています。火を使う仕事に適した場所を探していて、石の蔵のある家を見つけました。その家を購入し、ワーク・イン・レジデンス制度を利用して窯なども備え付けました。

■夫が「田舎の家が欲しい」という希望がありました。私自身も生まれは奥能登なので田舎暮らしも苦になっていません。スーパー等も近くにあって利便性もよくいい街だと思います。

■金沢市に住んでいましたが、小松市と行き来していると、この辺りは緑が多くて素敵だと思いました。

〈能美市に住んで良かった点や悪かった点はありますか〉

■車があればこんな便利なところはないと思います。ただ、車の運転ができなくなったら不安です。

■海外から日本に来ました。能美市に来て毎

日生活が楽しいです。ゴミの出し方とかも問題なく不自由はありません。

■近所に小さな公園しかありません。大きな公園があれば自然とみんなが遊びにくる。そういう公園が近くにあれば子育てにも最適で移住にも繋がるのではないかと思います。

■以前、住んでいたところでは、健診や予防接種の案内が個別通知されました。能美市も個別通知してくれるとありがたいです。

〈移住定住を進めるうえで、行政や議会ができることがあるとすれば何か〉

■日本の家は柱が立派。空き家になって解体するのはもったいない。古民家のリノベーションも流行っているので、そういう支援があれば移住や空き家の対策にも繋がると思います。

■「文化」や「工芸」をアピールしてはどうかな。日本のクラフトは需要があって注目されています。地元の文化を育てていけばブランド力もつくのではないでしょうか。

■能美市は自然が豊かでのんびりできるところが魅力。それを売り出すことも好きな人にはたまらないと思います。

〈外から見て「能美市のここが素晴らしい」っていうところはありますか〉

■夫がレストランを経営していて、地元の食材を使っています。「国造ゆず」や「加賀まるいも」などおいしい食べ物があるのにあまり知られていない。加工や調理の仕方がもっと広まればいいと思います。

■ずっと能美市に住んでいる人は、能美市の魅力に気づいていない。地元の人に「能美市のここ、すごいよね！」って言ったら「行ったことない」って言われました。PRしないともったいないと思います。

〈議会や議員の印象はどうでしたか〉

■議員と話す機会がまったくなかったので新鮮でした。

■議員活動が身近に感じたので、これからも見て行きたいと思います。

こんな活動しています

総　務･･･総務常任委員会
産　経･･･産業経済常任委員会
教　福･･･教育福祉常任委員会
議　運･･･議会運営委員会
全　協･･･議会全員協議会
広　報･･･広報特別委員会
基　地･･･基地対策特別委員会
いじめ･･･いじめ・虐待等社会問題対策特別委員会
活性化･･･議会の活性化に関する検討会

7月

3日～4日
　広報視察（菊川市、北名古屋市）
7日　広報（議会だより54号の編集）
10日～11日
　活性化視察（泉南市、大阪狭山市、八尾市）
13日　全協（副市長就任あいさつ他）
　広報（議会だより54号の再編集）
　活性化（政治倫理条例）
19日～20日
　いじめ視察（大津市、大阪大学中之島センター他）
21日　教福（各課報告）
26日　総務（各課報告）
　いじめ（調査研究）
27日　産経（各課報告）

8月

3日　視察受入（廿日市市：定住促進）
9日　教福（各課報告）
21日　産経（各課報告）
22日　いじめ（調査研究）
　議運（第3回定例会会期日程）
　全協（第3回定例会会期日程）
25日　活性化（活動報告）
29日　議運（議事日程）
　全協（　〃　）
　本会議（開会、議案上程、提案理由説明）

9月

5日　議運（議事日程）
　全協（　〃　）
　本会議（一般質問）
6日　本会議（一般質問、質疑、委員会付託）
7日　予算決算常任委員会全体会
　総務、予算決算総務分科会（付託案件の審査）
8日　教福、予算決算教福分科会（付託案件の審査）
11日　産経、予算決算産経分科会（付託案件の審査）
13日　活性化（活動報告）
14日　予算決算常任委員会全体会
　議運（第4回定例会会期日程他）
15日　議運（議事日程）
　全協（　〃　）
　本会議（委員長報告、質疑、討論、採決、閉会）
　広報（議会だより55号のレイアウト案）

本会議の録画映像をHPで配信しています　能美市議会映像配信　検索

平成29年
12月定例会のお知らせ
（会期：11月28日～12月15日）

皆さまお気軽に傍聴にお越しください

●11月28日㈫　提案理由説明
●12月　5日㈫　一般質問
●12月　6日㈬　一般質問
●12月15日㈮　委員長報告、討論、採決

ご意見・ご感想

『のみだより』へのご意見・ご感想や能美市議会へのご意見などございましたら、下記の宛先までお寄せください。

〒923-1297 能美市来丸町 1110 番地
能美市議会事務局
ＴＥＬ：(0761)58-2240
ＦＡＸ：(0761)58-2295
E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp

編集後記

平成26年に制定された「能美市議会基本条例」のなかに、議会は市民との意見交換の場を設け、その意思を議会活動に反映するよう努めよという趣旨の条文があります。今回、能美市へ移住・定住をされた若年層の皆さんとの意見交換の様子をお伝えしましたが、今後も様々な世代、分野の皆さんとこのような場を設け“開かれた議会”、“信頼される議会”たるべく活動してまいりたいと考えております。

秋は敬老会や運動会、文化祭、地域の祭りや町会行事が各地で開催され、能美市の市民力が花開く季節でもあります。大人も子どもも見せるその笑顔が、能美市の住みよさを如実に表しているように思えてなりません。

（北村周士）

広報特別委員会　委員長：嵐 昭夫　副委員長：田中大佐久　委員：開道 昌信、近藤 博、山本 悟、仙台 謙三、北村 周士

PRINTED WITH SOYINK
能美市議会だよりは環境に優しい再生紙及び大豆油インキを使用しています。